

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和07年07月08日

計画の名称	社会資本総合整備計画（第三期地域住宅計画（秋田県にかほ地域））															
計画の期間	令和05年度 ～ 令和09年度（5年間）												重点配分対象の該当			
交付対象	にかほ市															
計画の目標	にかほ市は、日本海に面し南東には鳥海山を仰ぐ地域であり、起こりうる災害も多岐にわたることが予想され、建築物・住宅の耐震化が喫緊の課題となっている。避難所・防災拠点に指定されている集会施設等について、建物倒壊による人身被害を軽減させる事又は、災害時の避難・救護等の防災拠点となるため耐震化を引き続き図る。建築物の耐震化は、所有者の責任において実施することだが、耐震診断・耐震改修に必要な費用負担が耐震化の促進にあたって阻害要因となっていると考えられる。耐震性を有していない戸建住宅のほとんどが木造であると推定されることから、木造戸建住宅の耐震診断及び耐震改修に関する補助制度を推進し、耐震化を行う方へ技術者を探すお手伝いし、耐震改修を実施しやすい環境整備をする。 また、単身世帯や少人数世帯向けの住戸が少なく、若年層の市外流出や県外からの地元回帰の妨げとなっていることから、良好なコミュニティ形成による地域活性化と次世代を担う人材確保を図るために若年層の定住化と地元回帰を促進するための若者支援住宅を整備する。															
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		1,212	A	1,200	B	0	C	12	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）			0.99	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R5		R9
1	民間建築物の耐震化率を70％（R5）から80％（R9） 耐震性を有する民間建築物数／民間建築物総数	70%	%	80%
2	住宅の耐震化率を64％（R5）から80％（R9） 耐震性を有する住宅数／総住宅数	64%	%	80%
3	住宅建設予定地の行政区の18歳から39歳までの人口割合を20%（R5）から23%（R9） 対象行政区18～39歳人口数／対象行政区総人口数	20%	%	23%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
		R05	R06	R07	R08	R09															
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	にかほ市	直接	にかほ市	－	－	地域住宅計画に基づく事業（地域優良賃貸住宅整備事業（PFI事業））	若者支援住宅建設（3棟60戸）	にかほ市				■	■	■	1,185	0.97	未策定	
												小計							1,185		
											合計								1,185		

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	にかほ市	直接	にかほ市	—	—	地域住宅計画に基づく事業（地域優良賃貸住宅整備事業（PFI事業））	駐車場整備 60台（1団地）	にかほ市				■	■	■	12		未策定
		公営住宅整備事業等（地域優良賃貸住宅整備事業）と一体的に実施することにより、若い単身世帯及び少人数世帯が安心して定住できる住まいづくりの向上につながる。																		
											小計							12		
											合計							12		

事前評価チェックシート

計画の名称： 社会資本総合整備計画（第三期地域住宅計画（秋田県にかほ地域））

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
II. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
II. 計画の効果・効率性 地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○

[illegible]

社会資本総合整備計画

(第三期地域住宅計画(秋田県にかほ地域))

